

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月27日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和53年4月1日から
昭和54年3月31日まで)

(昭和54年4月1日から
昭和55年3月31日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月30日提出

会 社 名 東 洋 樹 膠 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 The Toyo Rubber Industry CO., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 崎 正 春

本店の所在の場所 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号 電話番号 (441)8801 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 岩 岡 康

もよりの連絡場所 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目24番15号

東洋ゴム工業株式会社 東京本社 電話番号 (404)1251 (大代表)

連 絡 者 東京本社
総務部長 合 田 浩

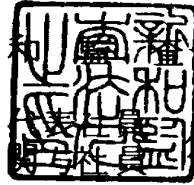
監 査 報 告 書

東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社

取締役社長 岡 崎 正 春 殿

昭和55年7月14日

新



法 人

公認会計士

西 村 玄 一



関与社員 公認会計士

岡 本 幸 一



新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、役員退職慰労金の処理について、連結貸借対照表脚注3に記載のとおり変更したほかは、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和54年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和55年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		17,010			18,615	
受取手形及び売掛金(注12)		28,989			38,761	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注12)		3,037			4,119	
有価証券		3,247			9,471	
たな卸資産		17,836			22,722	
繰延税金		557			714	
受託購買債権		-			6,056	
その他の		2,463			4,673	
貸倒引当金		△ 791			△ 871	
流動資産合計		72,348	65.2		104,260	71.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	13,514			13,602		
減価償却引当金	5,530	7,984		6,029	7,573	
機械及び装置	33,189			36,360		
減価償却引当金	20,897	12,292		23,329	13,031	
車輛及び運搬具	1,496			1,638		
減価償却引当金	1,067	429		1,108	530	
工具器具及び備品	8,714			9,512		
減価償却引当金	6,689	2,025		7,268	2,244	
土地		3,703			3,848	
建設仮勘定		878			1,173	
有形固定資産合計		27,311			28,399	
2. 無形固定資産						
施設利用権その他		240			239	
無形固定資産合計		240			239	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		35,111			41,229	
非連結子会社及び 関連会社株式		1,473			3,028	
長期貸付金		2,120			2,155	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		25,333			24,442	
繰延税金		85			84	
その他の		1,470			1,494	
貸倒引当金		△ 99			△ 74	
投資その他の資産合計		11,093			13,258	
固定資産合計		38,644	34.8		41,896	28.7

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅲ 繰 延 資 産		%		%
研 究 開 発 費	10		13	
繰 延 資 産 合 計	10	-	13	-
資 産 合 計	111,002	100	146,169	100
(負 債 の 部)				
Ⅰ 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	37,164		56,263	
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,473		2,090	
短 期 借 入 金	21,883		20,343	
未 払 費 用	1,542		1,775	
賞 与 引 当 金	1,218		1,360	
事 業 税 等 引 当 金	232		665	
法 人 税 等 引 当 金	694		2,271	
従 業 員 預 り 金	2,647		2,690	
受 託 購 買 債 務	-		6,056	
そ の 他	6,002		6,647	
流 動 負 債 合 計	72,855	65.7	100,160	68.6
Ⅱ 固 定 負 債				
社 債	6,533		6,333	
転 換 社 債	2,482		1,497	
長 期 借 入 金	11,474		17,298	
長 期 未 払 金	18		41	
退 職 給 与 引 当 金(注3)	4,939		5,649	
固 定 負 債 合 計	25,446	22.9	30,818	21.1
Ⅲ 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金	40		60	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	37		21	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	38		38	
特 別 償 却 準 備 金	85		64	
特 定 引 当 金 合 計	200	0.2	183	0.1
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	363	0.3	634	0.4
負 債 合 計	98,864	89.1	131,795	90.2
(資 本 の 部)				
Ⅰ 資 本 金	5,754	5.2	5,988	4.1
Ⅱ 資 本 準 備 金	1,186	1.1	1,937	1.3
Ⅲ 利 益 準 備 金	947	0.8	1,033	0.7
Ⅳ その他の剰余金	4,251	3.8	5,416	3.7
資 本 合 計	12,138	10.9	14,374	9.8
負 債 資 本 合 計	111,002	100	146,169	100

	前連結会計年度	当連結会計年度
注 1. 受取手形割引高	9,844 百万円	11,354 百万円
(このうち非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高)	1,307	1,738
2. 受取手形裏書譲渡高	25	35
3. ———	—	
		親会社の役員退職慰労金については、従来支出時の費用としていたが、当連結会計年度よりその支出に備えるため支給内規に基づき引当処理することとし、退職給与引当金に含めて計上した。設定内訳は下記のとおりである。 当年度対応要支給額（販売費及び管理費その他） 26 百万円 過年度分要支給額（特別損失） 184 内規に基づく 当年度末要支給額 210

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和54年4月1日から 昭和55年3月31日まで)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		128,629	100%		162,090	100%
II 売 上 原 価		100,958	78.5		126,220	77.9
売 上 総 利 益		27,671	21.5		35,870	22.1
III 販売費及び一般管理費(当)						
運賃・梱包費	4,651			5,665		
広告宣伝費	1,102			883		
給料・手当	7,316			8,426		
減価償却費	682			730		
その他の他	9,803	23,554	18.3	11,948	27,652	17.0
営 業 利 益		4,117	3.2		8,218	5.1
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	793			830		
有価証券利息	203			372		
有価証券売却益	416			-		
為替換算利益	146			-		
その他の他	1,389	2,947	2.3	1,620	2,822	1.7
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	3,776			4,382		
為替換算損失	-			716		
その他の他	1,102	4,878	3.8	942	6,040	3.7
経 常 利 益		2,186	1.7		5,000	3.1
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	716			22		
保険差益	-			133		
その他の他	66	782	0.6	4	159	0.1
VII 特 別 損 失						
固定資産除却損	262			276		
固定資産圧縮損	606			53		
退職給与引当金繰入額	-			184		
役員退職慰労金	-			60		
研究開発費償却額	145			-		
その他の他	24	1,037	0.8	-	573	0.4
税金等調整前当期純利益		1,931	1.5		4,586	2.8

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和54年4月1日から 昭和55年3月31日まで)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
VIII 特定引当金取崩額			%			%
価格変動準備金繰戻額	20			-		
海外市場開拓準備金繰戻額	14			16		
特別償却準備金繰戻額	22	56	0.1	21	37	-
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	-	-	-	20	20	-
税金等調整前当期利益		1,987	1.6		4,603	2.8
法人税及び住民税		1,037			2,622	
法人税及び住民税等調整額		△ 162			△ 156	
少数株主利益		38			57	
連結調整勘定額		4			39	
当期純利益		1,070	0.8		2,041	1.3
X その他の剰余金期首残高		3,656			4,251	
XI その他の剰余金増加高						
合併等による増加額		12			-	
XII その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	49			89		
配 当 金	411			755		
役員賞与	27			23		
持分率変動等による減少額	-	487		9	876	
XIII その他の剰余金期末残高		4,251			5,416	

(注)

前 連 結 会 計 年 度

当 連 結 会 計 年 度

1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりである。

販 売 費	78 %
一 般 管 理 費	22

78 %
22

2. 引当金の当期繰入額は次のとおりである。

	繰 入 額	うち販売費及び 一 般 管 理 費
貸 倒 引 当 金	- 百万円	- 百万円
賞 与 引 当 金	1,218	479
事業税等引当金	313	313
退職給与引当金	799	350

繰 入 額	うち販売費及び 一 般 管 理 費
220百万円	220百万円
1,360	588
785	785
1,005	401

3 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 子会社の数	前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の数	36社	35社
非連結子会社の数	25社	29社

非連結子会社はその総資産合計及び売上高合計のいずれもが、連結会社の総資産合計及び売上高合計の $\frac{10}{100}$ 以下であり、重要性に乏しいので連結範囲から除外している。

(ロ) 当年度における連結子会社の異動

連結子会社の減少	トーヨー・ニットタイヤ青森共販(株)
同上の理由	持分率変動による。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（29社）及び関連会社（20社）に対する投資について持分法を適用していない。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準

- | | |
|---------------|-------------|
| イ. たな卸資産 | 主として総平均原価法 |
| ロ. 有価証券: 上場株式 | 移動平均法による低価法 |
| : その他 | 移動平均法による原価法 |

② 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法

③ 負債性引当金の計上基準

- | | | |
|------------|-----|---------------|
| 1. 賞与引当金 | ……… | 税法基準 |
| ロ. 事業税等引当金 | ……… | 地方税法により納付すべき額 |
| ハ. 退職給与引当金 | ……… | 主として税法基準 |

④ 外貨建債権債務の換算基準

- イ. 短期金銭債権債務 …… 決算日の為替相場
ロ. 長期金銭債務 …… 発生日の為替相場

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでない場合、全額連結調整勘定として5年間で均等償却することとしている。

ただし、消去差額が僅少のときは発生時の損益として処理している。

(6) 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて消去し、全額親会社持分に賦課している。

(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

流動資産・負債項目については決算日の為替相場で換算し、非流動資産・負債項目及び資本勘定は取得日又は発生日の為替相場で換算している。

収益及び費用項目については、減価償却費をこれと対応する資産の為替相場で換算するほかは、各月の平均相場で換算している。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得後発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により、個別会計上の税引前利益が連結上修正されたのに
対応して個別会計上で計上された法人税等を修正している。